



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社ストライダーズ
 コード番号 9816
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理本部長
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 URL <https://www.striders.co.jp/>
 (氏名) 早川 良太郎
 (氏名) 大黒 基司 (TEL) 03 (5777) 1891
 配当支払開始予定日 2023年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,371	△1.8	143	—	232	13.0	118	△30.0
2022年3月期	7,505	△28.4	△33	—	205	△10.1	168	48.0

(注) 包括利益 2023年3月期 124百万円(△18.4%) 2022年3月期 152百万円(△1.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	14.03	—	4.8	4.9	2.0
2022年3月期	19.91	—	7.2	4.1	△0.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 2百万円 2022年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,651	2,517	53.5	296.42
2022年3月期	4,789	2,450	50.6	286.26

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,489百万円 2022年3月期 2,424百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	261	62	△331	2,402
2022年3月期	32	△83	△245	2,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	42	25.1	1.8
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	41	35.6	1.7
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		75.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,526	2.1	56	△60.4	107	△53.7	55	△52.9	6.63

(注) 当社の業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	8,912,089株	2022年3月期	8,912,089株
② 期末自己株式数	2023年3月期	514,109株	2022年3月期	442,739株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	8,430,787株	2022年3月期	8,485,396株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	90	△61.2	△160	—	98	△62.7	107	377.2
2022年3月期	234	35.8	△25	—	265	859.6	22	△62.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	12.76		—					
2022年3月期	2.66		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	2,587		1,992		76.9		236.91	
2022年3月期	2,761		1,936		70.0		228.28	

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,989百万円 2022年3月期 1,933百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は緩やかに持ち直しつつある一方で、世界規模での供給面での制約が顕在化し、欧米を中心とした物価上昇と金融引締めが続くなか、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや、為替相場をはじめとした金融資本市場の変動等による影響に十分注意していく必要があります。

このような経済状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き、海外における新規投資機会の獲得活動を継続する一方、新規事業戦略の検討や既存事業における経営の効率化等に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は売上高7,371百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益143百万円(前年同期は営業損失33百万円)、経常利益232百万円(前年同期比13.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益118百万円(前年同期比30.0%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 不動産事業

不動産事業につきましては、株式会社トラストアドバイザーズにおいてマンションオーナー向けのリーシング及び賃貸管理とマンション建物の受託管理を行うレジデンス事業、並びにマンションオーナーの購入・売却ニーズに対応する不動産売買事業を営んでおります。レジデンス事業は前年同期比で、管理戸数やサブリース賃貸借契約の賃料水準に大きな変化はありませんでしたが、サブリース契約の中途解約とそれに伴う新規テナントとの契約締結が増加し、関連する手数料収入が増加する一方、サブリース賃料収入の粗利益が減少傾向にあるため、増収は確保したものの、売上総利益の増加は微増に留まりました。また、不動産売買事業は、投資用マンションの売買取引が引き続き減少したことから、売上、売上総利益とも大きく減少しました。その結果、当連結会計年度の不動産事業の売上高は5,906百万円（前年同期比3.4%減）となり、営業利益は引き続き販管費の抑制に努めたものの171百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

② ホテル事業

ホテル事業につきましては、現在、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテル、倉敷美観地区エリアで倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。成田ゲートウェイホテルは、新型コロナウイルス感染症の無症状者・軽症者向け療養施設として、2020年4月18日から千葉県に貸し出しており、業績としては堅調に推移しております。他方、倉敷ロイヤルアートホテルにおいては、当連結会計年度の新型コロナウイルス変異株の感染状況に対する一般社会の受けとめ方が変化したこと、また、10月から政府による全国規模での旅行支援策が実施されたことを受け、ホテル稼働率と客室単価が前年同期比で大きく改善し、増収増益となりました。このような両ホテルの業績を合算した結果、セグメント全体では大幅な増収増益となり、当連結会計年度のホテル事業の売上高は1,104百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は175百万円（前年同期比269.2%増）となりました。

③ 海外事業

海外事業につきましては、シンガポールにおいてStriders Global Investment Pte. Ltd.が投資事業を行うほか、インドネシアにおいてPT. Citra Surya Komunikasiが主として日系企業向けに広告代理店業務を行ってまいりましたが、前第2四半期連結会計期間において、連結子会社PT. Citra Surya Komunikasi株式の一部を譲渡し、連結の範囲から除外しております。その結果、当連結会計年度の海外事業の売上高を計上していません（前年同期は売上高48百万円）。営業損失は2百万円（前年同期は営業損失84百万円）となりました。

当連結会計年度におきまして、Striders Global Investment Pte. Ltd.では、スリランカ共和国における経済危機の他、南・東南アジアのベンチャーキャピタル市場がますます不透明感を増す中で、新規の投資に対して慎重な姿勢を取りつつも、東南アジアのヘルステック企業であるNaluri社への出資やR3i Venturesグループとの共同投資アライアンスの締結等、継続して将来の投資リターンを支える取り組みを実施してまいりました。なお、国内経済の混乱が懸念されるスリランカ共和国の既存投資先2社につきましては、両社とも従来からスリランカ国外における事業拡大に注力してきたことに加え、事業活動のベース通貨に占めるスリランカルピーのウェイトは低く、同国の経済混乱の影響につきましては、現時点において十分にコントロールできているものと考えております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加しました。これは主に棚卸資産が17百万円減少する一方で、未収法人税等が16百万円、売掛金が11百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は1,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円減少しました。これは主に投資有価証券が101百万円、建物及び構築物(純額)が69百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円増加しました。これは主に一年内返済予定社債が100百万円、未払法人税等が67百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は1,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ350百万円減少しました。これは主に長期借入金が165百万円、社債が160百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ205百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加しました。主な要因は当期純利益120百万円を計上したこと、配当により42百万円を利益処分したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、53.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,402百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は261百万円(前年同期は32百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益228百万円や法人税等の支払額112百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は62百万円(前年同期は83百万円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入140百万円や投資有価証券の取得による支出41百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は331百万円(前年同期は245百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出208百万円や社債の償還による支出60百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率(%)	44.5	41.9	43.4	50.6	53.5
時価ベースの自己資本比率(%)	60.9	48.4	49.9	57.5	41.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0	4.4	5.4	4.6	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.3	21.1	15.3	15.3	17.2

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除いた利子を支払う全ての負債を対象としております。
 4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の「5類」への移行に伴う感染状況に対する一般社会の受けとめ方の変容により、わが国経済は緩やかに持ち直しつつある一方で、ウクライナ情勢等に端を発する世界規模での供給面での制約が顕在化し、欧米を中心とした物価上昇と金融引締めが続くなか、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや、為替相場をはじめとした金融資本市場の変動等による影響に十分注意していく必要があるものと想定しております。

主力のレジデンス事業につきましては、新型コロナウイルス環境下においても引き続き堅調に推移してまいりましたが、1月から3月の繁忙期にかけては例年通りとはいかないまでも入居者に活発な動きがみられたこと、加えて先般の新型コロナウイルス感染症の「5類」への移行が追い風となり、今後は例年通りの水準で推移していくことを見込んでおります。また不動産売買事業につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて取引数の減少した状態が長らく続いておりましたが、次第に投資用物件の売買の動きが活発になっていくことを期待しております。当社といたしましては、これら事業における市況の変化及び業界のDX化の潮流を的確に捉え、より一層の潜在ニーズの発掘に努めてまいりたいと思っております。

成田ゲートウェイホテルは、千葉県からの要請に基づき、2020年4月から新型コロナウイルス感染症の無症状者・軽症者の一時的な療養者施設として、およそ3年間に渡り運営を続けてまいりましたが、国内における新規感染者数の大幅な減少を受け、2023年5月末をもって施設提供を終了する運びとなりました。これに伴い、2023年6月より通常のホテル営業の再開を予定しております。円滑にホテル営業へと移行できるよう、再開に向けた客室・レストランを含む設備修繕等を鋭意進めておりますが、インバウンド観光客等の仕込みに一定の時間を要することから、段階的に稼働率を上げていき、次期下期以降に従来の稼働水準へ戻すことを想定しております。

また、倉敷ロイヤルアートホテルにつきましては、倉敷美観地区エリアに賑わいが戻りつつある中で、「コロナ禍」後の新たな観光需要に対応すべく、かねてより取り組んでまいりました「アートとホテルの融合」「多目的空間としてのホテル活用」や「瀬戸内地域の連携と協創」を重点テーマに掲げ、新しいホテル、観光産業の形を模索してまいります。

海外投資事業を行うStriders Global Investment Pte. Ltd. では、年末に向けて、南・東南アジアのベンチャーキャピタル市場が正常な状態に戻っていくとの予想の下、R3i Venturesグループとの共同投資等を通じて、南・東南アジアのSDGsに貢献するディープテックやヘルステック分野へのベンチャーキャピタル投資を行ってまいります。また、当社の海外投資家ネットワークを活用し、日本国内へのインバウンド投資のファシリテートにも注力してまいります。

こうしたなか、次期の連結業績の見通しは、売上高7,526百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益56百万円(前年同期比60.4%減)、経常利益107百万円(前年同期比53.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益55百万円(前年同期比52.9%減)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,580,179	2,582,861
売掛金	192,869	204,802
有価証券	307	150
棚卸資産	158,402	141,226
その他	117,069	141,250
貸倒引当金	△2,558	△5,177
流動資産合計	3,046,268	3,065,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,321,403	1,320,168
減価償却累計額	△512,257	△580,075
建物及び構築物(純額)	809,145	740,092
機械装置及び運搬具	56,589	52,303
減価償却累計額	△51,551	△50,113
機械装置及び運搬具(純額)	5,038	2,190
工具、器具及び備品	194,770	195,499
減価償却累計額	△155,557	△170,062
工具、器具及び備品(純額)	39,213	25,436
土地	348,663	338,351
リース資産	30,193	30,193
減価償却累計額	△8,761	△13,539
リース資産(純額)	21,432	16,653
建設仮勘定	—	14,539
有形固定資産合計	1,223,493	1,137,265
無形固定資産		
のれん	99,496	91,374
その他	16,045	10,749
無形固定資産合計	115,542	102,124
投資その他の資産		
投資有価証券	256,941	155,265
関係会社株式	70,616	59,645
繰延税金資産	8,182	19,900
その他	68,824	112,334
貸倒引当金	△190	△190
投資その他の資産合計	404,373	346,954
固定資産合計	1,743,408	1,586,344
資産合計	4,789,677	4,651,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,560	90,992
短期借入金	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	60,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	208,129	165,970
前受収益	166,253	169,232
未払費用	88,581	80,467
未払金	40,004	57,324
未払法人税等	17,926	85,415
賞与引当金	18,174	20,825
預り金	84,653	89,228
金利スワップ	7,985	3,868
その他	82,579	110,408
流動負債合計	897,847	1,043,732
固定負債		
社債	200,000	40,000
長期借入金	901,095	735,125
退職給付に係る負債	10,917	11,340
長期預り敷金保証金	157,477	143,043
繰延税金負債	153,484	147,794
その他	18,154	12,898
固定負債合計	1,441,130	1,090,201
負債合計	2,338,977	2,133,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585,938	1,585,938
資本剰余金	109,730	109,730
利益剰余金	879,854	955,765
自己株式	△148,620	△164,095
株主資本合計	2,426,902	2,487,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,500	△8,233
繰延ヘッジ損益	△7,916	△3,848
為替換算調整勘定	7,934	14,034
その他の包括利益累計額合計	△2,482	1,953
新株予約権	3,375	3,375
非支配株主持分	22,904	24,856
純資産合計	2,450,699	2,517,524
負債純資産合計	4,789,677	4,651,458

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,505,806	7,371,072
売上原価	5,721,481	5,504,489
売上総利益	1,784,324	1,866,583
販売費及び一般管理費	1,818,260	1,722,785
営業利益又は営業損失(△)	△33,935	143,798
営業外収益		
受取利息	904	268
受取配当金	1	2,144
有価証券売却益	1,019	—
持分法による投資利益	1,564	2,644
受取手数料	39,986	36,473
為替差益	12,071	14,269
助成金収入	182,355	39,853
その他	26,650	11,393
営業外収益合計	264,553	107,046
営業外費用		
支払利息	14,865	13,842
社債利息	2,094	1,745
有価証券評価損	179	157
その他	8,049	2,869
営業外費用合計	25,188	18,614
経常利益	205,428	232,230
特別利益		
固定資産売却益	—	2,505
投資有価証券売却益	9,534	7,500
関係会社株式売却益	13,331	—
特別利益合計	22,866	10,005
特別損失		
投資有価証券売却損	1,612	—
投資有価証券評価損	—	120
減損損失	—	13,632
その他	292	—
特別損失合計	1,904	13,752
税金等調整前当期純利益	226,391	228,483
法人税、住民税及び事業税	77,021	125,730
法人税等調整額	6,724	△17,456
法人税等合計	83,745	108,273
当期純利益	142,645	120,210
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△26,292	1,951
親会社株主に帰属する当期純利益	168,937	118,258

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	142,645	120,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,112	△5,616
繰延ヘッジ損益	6,917	4,068
為替換算調整勘定	7,807	6,100
退職給付に係る調整額	4,523	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△116
その他の包括利益合計	10,135	4,435
包括利益	152,781	124,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	178,347	122,694
非支配株主に係る包括利益	△25,566	1,951

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,585,938	109,730	732,817	△144,848	2,283,637
当期変動額					
剰余金の配当			△25,460		△25,460
親会社株主に帰属する 当期純利益			168,937		168,937
連結除外に伴う 利益剰余金の増減額			3,560		3,560
自己株式の取得				△3,772	△3,772
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	147,036	△3,772	143,264
当期末残高	1,585,938	109,730	879,854	△148,620	2,426,902

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,599	△14,834	△2,373	△5,815	△14,424	3,375	48,471	2,321,059
当期変動額								
剰余金の配当								△25,460
親会社株主に帰属する 当期純利益								168,937
連結除外に伴う 利益剰余金の増減額								3,560
自己株式の取得								△3,772
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△11,099	6,917	10,307	5,815	11,942	—	△25,566	△13,624
当期変動額合計	△11,099	6,917	10,307	5,815	11,942	—	△25,566	129,639
当期末残高	△2,500	△7,916	7,934	—	△2,482	3,375	22,904	2,450,699

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,585,938	109,730	879,854	△148,620	2,426,902
当期変動額					
剰余金の配当			△42,346		△42,346
親会社株主に帰属する 当期純利益			118,258		118,258
連結除外に伴う 利益剰余金の増減額					—
自己株式の取得				△15,474	△15,474
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	75,911	△15,474	60,436
当期末残高	1,585,938	109,730	955,765	△164,095	2,487,339

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△2,500	△7,916	7,934	—	△2,482	3,375	22,904	2,450,699
当期変動額								
剰余金の配当								△42,346
親会社株主に帰属する 当期純利益								118,258
連結除外に伴う 利益剰余金の増減額								—
自己株式の取得								△15,474
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,733	4,068	6,100	—	4,435	—	1,951	6,387
当期変動額合計	△5,733	4,068	6,100	—	4,435	—	1,951	66,824
当期末残高	△8,233	△3,848	14,034	—	1,953	3,375	24,856	2,517,524

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	226,391	228,483
減価償却費	106,229	97,344
減損損失	—	13,632
のれん償却額	8,122	8,122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	120	2,618
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△9,152	3,074
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,922	△7,500
助成金収入	△182,355	△39,853
関係会社株式売却益	△13,331	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	120
固定資産売却損益 (△は益)	292	△2,505
受取利息及び受取配当金	△905	△2,413
支払利息及び社債利息	16,960	15,587
為替差損益 (△は益)	△12,070	△14,269
持分法による投資損益 (△は益)	△1,564	△2,644
有価証券売却損益 (△は益)	△1,019	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,110	△11,933
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△54,356	17,175
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,359	△22,567
預り金の増減額 (△は減少)	△38,454	4,571
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△34,992	△14,434
その他	37,182	19,840
小計	25,422	292,448
利息及び配当金の受取額	14,404	15,912
利息の支払額	△16,133	△15,128
法人税等の還付額	1,318	41,172
法人税等の支払額	△175,160	△112,782
助成金の受取額	182,355	39,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,206	261,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,317	—
有価証券の売却による収入	8,491	—
有形固定資産の取得による支出	△13,002	△10,481
有形固定資産の売却による収入	58	3,249
無形固定資産の取得による支出	△6,860	△1,938
投資有価証券の取得による支出	△60,152	△41,431
投資有価証券の売却による収入	29,721	140,750
匿名組合出資金の払込による支出	△5	△28
定期預金の払戻による収入	30,007	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△21,294	—
その他	△47,589	△27,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,941	62,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5,237	△5,256
短期借入金の増減額 (△は減少)	△932	—
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
長期借入金の返済による支出	△150,376	△208,129
自己株式の取得による支出	△3,840	△15,755
配当金の支払額	△25,149	△41,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,535	△331,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,083	9,154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△283,187	2,536
現金及び現金同等物の期首残高	2,682,893	2,399,706
現金及び現金同等物の期末残高	2,399,706	2,402,242

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に事業の種類別に連結子会社を設置しており、これらの各連結子会社を事業単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、事業規模に応じて「不動産事業」、「ホテル事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産事業」は、賃貸マンション等の管理業務及び不動産売買業務を行っております。「ホテル事業」は、ホテルの運営を行っております。「海外事業」はアジア圏及び発展途上国を中心に投資事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載に準拠した方法であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3、 4	連結財務諸 表上の金額 (注)5
	不動産事業	ホテル事業	海外事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	6,117,435	955,779	48,984	7,122,198	383,607	7,505,806	—	7,505,806
外部顧客への売上高	6,117,435	955,779	48,984	7,122,198	383,607	7,505,806	—	7,505,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	964	—	964	—	964	△964	—
計	6,117,435	956,744	48,984	7,123,163	383,607	7,506,771	△964	7,505,806
セグメント利益又は損失(△)	187,142	47,628	△84,562	150,207	46,967	197,175	△231,110	△33,935
セグメント資産	831,927	2,143,206	113,313	3,088,448	345,258	3,433,706	1,355,970	4,789,677
その他の項目								
減価償却費	13,221	85,543	2,376	101,141	2,239	103,380	2,848	106,229
のれんの償却額	—	8,122	—	8,122	—	8,122	—	8,122
持分法投資利益	—	—	—	—	1,564	1,564	—	1,564
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,794	7,740	—	14,534	150	14,684	4,249	18,933

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△231,110千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

3. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3、 4	連結財務諸 表上の金額 (注)5
	不動産事業	ホテル事業	海外事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	5,906,464	1,102,804	—	7,009,269	361,803	7,371,072	—	7,371,072
外部顧客への売上高	5,906,464	1,102,804	—	7,009,269	361,803	7,371,072	—	7,371,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,311	—	1,311	—	1,311	△1,311	—
計	5,906,464	1,104,116	—	7,010,581	361,803	7,372,384	△1,311	7,371,072
セグメント利益又は損失(△)	171,814	175,859	△2,539	345,134	22,743	367,877	△224,079	143,798
セグメント資産	971,005	2,203,890	188,259	3,363,154	306,525	3,669,680	981,778	4,651,458
その他の項目								
減価償却費	11,056	80,816	—	91,872	2,153	94,026	3,318	97,344
のれんの償却額	—	8,122	—	8,122	—	8,122	—	8,122
持分法投資利益	—	—	—	—	2,644	2,644	—	2,644
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,291	17,488	—	18,779	1,181	19,961	234	20,196

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△224,079千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

3. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	不動産事業	ホテル事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	13,632	—	13,632

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	不動産事業	ホテル事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	8,122	—	—	—	8,122
当期末残高	—	99,496	—	—	—	99,496

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	不動産事業	ホテル事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	8,122	—	—	—	8,122
当期末残高	—	91,374	—	—	—	91,374

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	286.26円	296.42円
1株当たり当期純利益	19.91円	14.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	168,937	118,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	168,937	118,258
期中平均株式数(千株)	8,485	8,430
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社ストライダーズ 第8回新株予約権4,350個 (新株予約権1個につき普通株式100株) 株式会社ストライダーズ 第9回新株予約権4,000個 (新株予約権1個につき普通株式100株)	株式会社ストライダーズ 第8回新株予約権4,350個 (新株予約権1個につき普通株式100株) 株式会社ストライダーズ 第9回新株予約権4,000個 (新株予約権1個につき普通株式100株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。